## 完了後の評価個表

#### 整理番号 森8-1

事 業	名	森林環境保全整備事業	都 道	府	県	長崎県
地区がた	名	対馬市	事業実	施ョ	E体	対馬市、対馬森林組合等
関係市町	村	対馬市	管 理	主	体	対馬市
事業実施期	間	平成17年度~平成21年度(5年間)	完了後	经過4	丰数	5年

### 事業の概要・目的 | ① 位置等

対馬市は日本と韓国の中間である日本海の西に位置した離島であり長崎県有数の林業

② 森林の状況

当地区の森林面積63, 204ha(森林率89%)のうち、民有林面積は58, 165haで森林全体 の92%を占めている。民有林の人工林面積は19,817ha(人工林率34%)であり、齢級構成では8齢級(40年生)以下が27%(5,416ha)、9齢級(45年生)以上が73%(14,400 ha) を占めている。

また、水源かん養保安林として7,316ha、土砂流出防備保安林として2,183haが指定されているなど、森林の有する公益的機能の高度発揮が期待されている。

③ 本地区を整備する目的・意義 人工林の多くが9齢級(45年生)以上となっており、利用期を迎えつつあるが、木材 価格の低迷等に伴い、森林所有者の施業意欲が減退していた。また、小規模・分散化し た所有形態が面的に森本整備を進める上での弱点となっていたことから、森林の有する 多面的機能の高度発揮が懸念される状であった。

また、森林経営の基盤となる林道等の路網が不十分であったことから、適切な森林施

業の実施や効率的な木材生産に支障を来していた。 このため、計画的に除・間伐等の森林施業を推進するとともに、路網が必要な森林において林道を開設することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、もって森林環境の保全に資することを目的として事業を導入した。

### (事業概要)

森林整備 植栽 201ha、下刈 1,194ha、除 間伐 3,075ha、枝打 97ha 作業路 134,664m

森林管理道整備 車道幅員 4.00m 開設延長 1,021m 利用区域面積 119ha

234 3.00m 車道幅員 開設延長 264m 利用区域面積 74ha 車道幅員 3.00m 開設延長 846m 利用区域面積 88ha ナムロ線 車道幅員 4.00m 開設延長 609m 利用区域面積 121ha 車道幅員 改良延長 1,055m 利用区域面積 恵古ミトド線 106ha

56 4. 00m 4. 00m 改良延長 839m 利用区域面積 大保家線 車道幅員 526ha 1,416m 利用区域面積 有明線 車道幅員 4.00m 改良延長 283ha

総事業費 2.304.528千円 (当初総事業費 3.396.579千円)

#### ① 費用対効果分析の 算定基礎となった 要因の変化

現時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。

なお、事業内容の変更に伴い総事業費が増加したほか、森林整備区域面積の増加及び長 伐期施業への見直し等を踏まえ、また、保育間伐主体から利用間伐(森林作業道整備を含む)に転換した結果、事業採択時に比べて総費用が増加となった。

総便益(B) 総費用(C) 25, 445, 911千円) 26, 634, 246千円 (事業採択時 6, 124, 992千円 (事業採択時 5, 571, 205千円) (事業採択時 分析結果 (B/C) 4.57

# ② 事業効果の発現状

喫緊の課題であった間伐を優先実施したことにより、森林資源として一層充実してきている。また、間伐等に合わせて整備した森林作業道については、近年実施している搬出間 伐においても活用されている。

林道が整備された区域においては、森林施業の効率化、木材生産の低コスト化が図られ た。

### ③ 事業により整備さ れた施設の管理状

森林については、森林所有者自ら、又は、森林所有者から経営受託した森林組合等が適 正に管理を行っており、特に新たに植栽を行った森林については、その後も下刈り等の保育施業を適切に実施している。

開設・改良した林道フ路線については、対馬市が管理者となって、市が定めた林道維持 管理規定に基づき適正に管理しているとともに、地域住民による草刈等も行われ、良好に 維持されている。

④ 事業実施による環 境の変化	間伐等の施業が実施された森林は、不用木の除去や不良木の淘汰等が適切に行われ、明るく健全な林分に改善された。 対馬島は、大陸系や固有の希少な動植物が生息しており、それらの生息に影響を与えないよう配慮しつつ、共存していけるような施業を行い、野生動植物の生息・生育環境の悪化、渓流水の流量の減少などの影響は見受けられない。
⑤ 社会経済情勢の変 化	林道整備により、作業現場へのアクセスの改善、素材生産の低コスト化等が図られ、森 林施業の意欲が増進されてきている。 特に、本事業は間伐材の韓国輸出 (26年度実績8,400m3) につながっており、持続的な森 林経営と間伐等の生産性向上に向けて、地域が一体となって取り組んでいる。
⑥ 今後の課題等	利用期を迎えた森林資源を活用し、持続的な森林経営を実現していく必要があるが、木 材価格の低迷等により間伐等の実施状況が十分とは言えない状況であることから、森林施 業の集約化や路網整備を通じて低コスト化を図り、計画的な森林整備を一層推進する必要 がある。
	(地元の意見) - 森林整備事業実施による土砂流出の防止、水源涵養機能等の公益的機能の高度発揮に寄与している。森林所有者には森林施業実施の普及啓発等を行い、積極的な森林施業の実施を促進していく。(長崎県) - 森林所有者は、林道が整備されたことにより森林施業に対する意欲が向上していることから、施業の集約化・高性能林業機械の導入による効率的かつ低コストな施業について、関係機関と連携し普及啓発等を行い、施業の推進を図りたい。(対馬市)
評価結果	【必要性】 森林の有する多面的機能の維持・増進を図るための森林整備が計画的に実施されていること、造林、保育、素材生産等の施業を効率的に行うためのネットワークであり、林業の最も重要な生産基盤である路網が整備されたこと等から事業の必要性が認められる。
	【効率性】 森林整備については、喫緊の課題である間伐を優先的に実施していること、林道整備については、現地に応じた最も効果的かつ効率的な線形の設定に努め工種・工法の選定に当たってもコスト縮減に努めていること等から事業の効率性が認められる。
	【有効性】 適切な森林施業の実施により森林の有する多面的機能の維持・増進に寄与していること、林道整備により森林整備面積が増加していること、さらに持続的な森林経営と間伐等の生産性向上に向け、地域をあげた取組に繋がっていること等から事業の有効性が認められる。

# 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名:森林環境保全整備事業

都道府県名:長崎県

地域(地区)名:対馬市

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
	洪水防止便益	7,551,853	
水源かん養便益	流域貯水便益	2,005,227	
	水質浄化便益	5,604,151	
山地保全便益	土砂流出防止便益	7,180,292	
山地床主使無	土砂崩壊防止便益	27,759	
環境保全便益	炭素固定便益	3,418,610	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	195,360	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	300,906	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	350,088	
総 便 益 (B)		26,634,246	
総費用(C)		6,124,992	
費用便益比	B÷C =	26,634,246	= 4.35
貝用医無比	B-0 =	— т.оо	

